

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社プラザクリエイイト本社
【英訳名】	PLAZA CREATE HONSHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康 広
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（3532）8800（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 黒 部 一 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03（3532）8800（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営本部長 黒 部 一 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	10,891,168	8,759,936	23,054,815
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	522,847	161,542	284,468
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	542,880	312,283	125,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	543,323	305,252	137,040
純資産額 (千円)	1,664,452	1,911,866	2,305,946
総資産額 (千円)	12,024,876	11,560,929	12,542,614
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	42.35	24.61	9.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.8	16.5	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,225	227,961	1,232,454
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,997	125,585	458,986
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,865	104,531	284,757
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	821,838	1,640,300	1,642,456

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	19.93	3.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第33期第2四半期連結累計期間及び第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは引き続き、モバイル事業の継続的成長と、パレットプラザをはじめとしたプリント事業の構造変革に積極的に取り組んで参りました。

モバイル事業におきましては、法改正等の外部環境の大きな変化の中、スマートフォン販売において、収益力の高い店舗の運営に集中すべく併売店9店を閉店した結果、売上高は減少しました。一方、前連結会計年度における店舗数拡大によって当第2四半期連結累計期間において販売台数を積み増し、スマートフォン関連商材の提供にも取り組むなどして量的にも、質的にも代理店として地位を高めてまいりました。前連結会計年度より推し進めて参りました販売力強化を目的とした従業員の育成施策を引き続き講じることにより、代理店としての機能を強化していく所存であります。また、昨今の社会情勢を受けて高まる企業ニーズに対応し強化してまいりました法人顧客の開拓におきましても、行政によるテレワーク助成金の後押しなどにより、顧客数と高粗利商材の獲得が大きく伸びました。

プリント事業におきましては、当該期間において新たにリリース致しました、業界初、銀塩プリントによる当日仕上げフォトブック「すぐアル」が好調に推移したほか、アナログメディアのデジタル変換サービス「なんでもダビング」の商品リニューアルが、巣籠り需要も追い風となり、前第2四半期連結累計期間と比べ、受注件数は順調に推移しましたが、新型コロナウイルスになどの影響により、旅行、ライブイベント、その他各種イベント、催事等の開催自粛などにより写真を撮る機会が減ったことから、売上高は減少しました。

パレットプラザ店舗の運営形態のフランチャイズ化を引き続き注力してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間末にはフランチャイズ店舗は184店（前第2四半期連結累計期間末：121店舗）となりました。

直営運営事業から卸売り事業への業態転換による収益構造の変化に応じた事業構造改革により費用構造を抜本的に見直し、収益性の向上に注力してまいりました。

ハンドメイドをだれでも楽しめるDIYクラフトキット『つくるんです®』は、ラインナップの拡充なども功を奏すなど、引き続き好調に推移し、販売開始した2018年秋以降の、シリーズ累計出荷数が63万個まで到達いたしました。今後も『つくるんです®』ブランドを新たな当社の収益の柱とすべく、ブランディング及び製品開発をさらに強化していく所存です。あります。

経済活動が大きく制限される環境下、感染予防対策を徹底し、新たな生活様式に則った店舗整備や接客の標準化を図り、お客様と従業員の安全確保に努めながら営業を継続いたしました。引き続き、“小売業”から“企画会社”への業態の一新を加速させるべく、取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、87億59百万円（前年同期比19.6%減）となりました。利益面では、営業損失1億96百万円（前年同期：営業損失5億22百万円）、経常損失1億61百万円（前年同期：経常損失5億22百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億12百万円（前年同期：親会社株主に帰属する四半期純損失5億42百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

#### プリント事業

当第2四半期連結累計期間のプリント事業においては、パレットプラザの直営運営事業から卸売り事業への移行に加え、コロナ渦の影響による売上の減少も影響し、売上高は20億35百万円（前年同期比32.3%減）、セグメント損益は6億2百万円の損失（前年同期：5億25百万円の損失）となりました。

#### モバイル事業

当第2四半期連結累計期間のモバイル事業においては、法人向けの高粗利商材の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は67億24百万円（前年同期比14.7%減）、セグメント利益は4億24百万円（前年同期比：1,461%増）となりました。

当社グループの財政状態は、以下のとおりであります。

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は115億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億81百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億94百万円、商品及び製品が2億4百万円、その他流動資産が1億39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債の額は96億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億87百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が3億54百万円増加し、支払手形及び買掛金が4億33百万円、短期借入金が1億77百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の額は19億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億94百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失3億12百万円、配当金の支払額88百万円などにより利益剰余金が4億1百万円減少したことなどによるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の18.4%から16.5%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、16億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が2億22百万円増加し2億27百万円の収入（前年同期 5百万円の収入）となりました。主な要因は、たな卸資産の増減による収入の減少3億93百万円、仕入債務の増減による支出の減少2億30百万円、などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が2億44百万円減少し1億25百万円の支出（前年同期 3億69百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少1億46百万円、無形固定資産の取得による支出の減少32百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が1億37百万円減少し1億4百万円の支出（前年同期 32百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の借入れによる収入の減少5億円などによるものであります。

### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,508,774
計	41,508,774

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,836,258	13,836,258	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,836,258	13,836,258	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日~ 2020年9月30日	-	13,836,258	-	100,000	-	265,346

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中部写真	東京都目黒区三田1-4-3	5,484	43.22
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	2,259	17.80
ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋1-9-1	1,350	10.64
(株)みずほ銀行 (常任代理人 (株)日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	471	3.71
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	436	3.44
キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区港南2-16-6	350	2.76
大島 康広	東京都目黒区	125	0.99
徳力精工(株)	東京都府中市緑町3-10-1	120	0.95
プラザクリエイト従業員持株会	東京都中央区晴海1-8-10	101	0.80
(株)浅沼商会	東京都中央区日本橋1-2-8	81	0.64
計	-	10,778	84.94

(注) 1. 大島康広氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

2. 上記のほか、自己株式が1,146千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,146,700	-	-
完全議決権株式(その他) (注1)	普通株式 12,686,700	126,867	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,858	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,836,258	-	-
総株主の議決権	-	126,867	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が600株(議決権の数6個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式1株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ブラザクリエイト本社	東京都中央区晴海一丁目8番10号	1,146,700	-	1,146,700	8.29
計	-	1,146,700	-	1,146,700	8.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,642,456	1,640,300
受取手形及び売掛金	1,912,038	1,617,523
商品及び製品	1,537,509	1,332,882
原材料及び貯蔵品	170,236	216,554
その他	790,623	651,474
流動資産合計	6,052,864	5,458,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,579,966	2,576,230
減価償却累計額	1,038,593	1,063,405
建物及び構築物(純額)	1,541,373	1,512,825
機械装置及び運搬具	2,023,297	1,785,971
減価償却累計額	1,894,057	1,634,548
機械装置及び運搬具(純額)	129,240	151,422
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	2,016,245	2,002,667
減価償却累計額	1,325,207	1,458,481
リース資産(純額)	691,038	544,185
その他	1,028,859	998,165
減価償却累計額	741,509	752,236
その他(純額)	287,349	245,928
有形固定資産合計	4,160,251	3,965,611
無形固定資産		
のれん	66,959	44,406
リース資産	153,092	78,067
その他	214,675	209,367
無形固定資産合計	434,727	331,841
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,654,290	1,581,355
その他	252,770	235,675
貸倒引当金	12,289	12,289
投資その他の資産合計	1,894,771	1,804,740
固定資産合計	6,489,750	6,102,193
資産合計	12,542,614	11,560,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,417,369	983,385
短期借入金	3,373,645	3,196,608
リース債務	373,208	340,382
未払法人税等	11,593	5,796
賞与引当金	124,209	141,647
その他	1,057,032	939,804
流動負債合計	6,357,058	5,607,624
固定負債		
長期借入金	2,673,117	3,027,423
リース債務	640,252	479,976
資産除去債務	214,047	202,673
退職給付に係る負債	77,852	71,138
長期預り保証金	229,665	216,184
その他	44,674	44,041
固定負債合計	3,879,609	4,041,438
負債合計	10,236,668	9,649,063
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,228,496	1,228,496
利益剰余金	1,326,253	925,143
自己株式	361,379	361,379
株主資本合計	2,293,370	1,892,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,575	19,606
その他の包括利益累計額合計	12,575	19,606
純資産合計	2,305,946	1,911,866
負債純資産合計	12,542,614	11,560,929

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,891,168	8,759,936
売上原価	7,326,723	5,599,456
売上総利益	3,564,445	3,160,479
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	618,080	264,432
給料手当及び賞与	1,042,527	1,162,279
賞与引当金繰入額	121,008	140,196
雑給	409,840	254,279
賃借料	571,831	537,166
のれん償却額	24,632	25,284
その他	1,299,361	973,616
販売費及び一般管理費合計	4,087,283	3,357,255
営業損失( )	522,838	196,776
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,075	870
協賛金収入	23,356	24,000
償却債権取立益	6,500	5,750
助成金収入	-	36,443
その他	8,045	15,075
営業外収益合計	38,977	82,140
営業外費用		
支払利息	36,491	35,468
その他	2,495	11,437
営業外費用合計	38,987	46,906
経常損失( )	522,847	161,542
特別利益		
固定資産売却益	2,289	31
受取補償金	34,000	-
特別利益合計	36,289	31
特別損失		
減損損失	26,643	140,196
店舗閉鎖損失	18,295	6,438
特別損失合計	44,939	146,635
税金等調整前四半期純損失( )	531,498	308,145
法人税、住民税及び事業税	6,386	5,796
法人税等調整額	4,995	1,658
法人税等合計	11,381	4,137
四半期純損失( )	542,880	312,283
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	542,880	312,283

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失( )	542,880	312,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	443	7,030
その他の包括利益合計	443	7,030
四半期包括利益	543,323	305,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,323	305,252
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	531,498	308,145
減価償却費	377,079	308,373
減損損失	26,643	140,196
のれん償却額	24,632	25,284
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	4,581	6,714
受取利息及び受取配当金	1,075	870
支払利息	36,491	35,468
固定資産売却損益( は益)	2,289	31
受取補償金	34,000	-
助成金収入	-	36,443
売上債権の増減額( は増加)	250,268	294,515
たな卸資産の増減額( は増加)	552,033	158,308
仕入債務の増減額( は減少)	664,097	433,984
その他	9,608	61,375
小計	20,000	237,332
利息及び配当金の受取額	1,072	868
利息の支払額	37,074	35,090
助成金の受取額	-	36,443
補償金の受取額	34,000	-
法人税等の支払額	12,773	11,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,225	227,961
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	266,945	120,555
有形固定資産の売却による収入	3,326	4,778
無形固定資産の取得による支出	98,952	66,648
その他	7,425	56,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	369,997	125,585
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	250,002	-
長期借入れによる収入	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	916,695	822,730
配当金の支払額	89,171	88,699
リース債務の返済による支出	259,621	193,101
セール・アンド・リースバックによる収入	48,355	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,865	104,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	331,906	2,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,745	1,642,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,821,838	1,640,300

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、政府による「緊急事態宣言」解除後は、自粛要請は緩和され、全店で営業を再開いたしましたものの、依然として感染拡大の収束時期等を見通すことは困難な状況であり当該影響は当面続くものと想定されます。このことから、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続する仮定のもと、現時点で入手可能な情報を踏まえて繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。

なお、前連結会計年度末時点から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループでは、第3四半期連結会計期間において、主として年賀ポストカード等のプリント製品の需要が集中して発生するため、第3四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
現金及び預金	821,838千円	1,640,300千円
現金及び現金同等物	821,838	1,640,300

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,736	7.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,826	7.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プリント事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,005,554	7,885,614	10,891,168	10,891,168	-	10,891,168
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,005,554	7,885,614	10,891,168	10,891,168	-	10,891,168
セグメント利益又は損失( )	525,233	27,212	498,021	498,021	24,817	522,838

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 24,817千円には、セグメント間取引消去額1,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,002千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額152,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、前第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において21,012千円、「モバイル事業」において5,631千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プリント事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,035,936	6,724,000	8,759,936	8,759,936	-	8,759,936
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,035,936	6,724,000	8,759,936	8,759,936	-	8,759,936
セグメント利益又は損失（ ）	602,644	424,791	177,852	177,852	18,924	196,776

(注)1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 18,924千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,204千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額152,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業損失（ ）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、廃棄を決定した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において110,459千円、「モバイル事業」において19,902千円、全社費用9,834千円であります。

（金融商品関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

著しい変動がないため、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失(円)	42.35	24.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円)	542,880	312,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純損失(千円)	542,880	312,283
普通株式の期中平均株式数(株)	12,819,557	12,689,557
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり四半期純利益の 算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について  
は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社ブラザクリエイト本社

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 田 中 章 公  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 安 達 博 之  
業 務 執 行 社 員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイト本社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイト本社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。